

## 平成30年度経営発達支援計画 事業評価結果報告書

1. 評価機関名：産業サポートネットやすぎ 中小企業支援連絡協議会
2. 開催日時：令和元年5月21日（火）14：00～
3. 開催場所：安来商工会議所 102会議室
4. 出席者：出席者一覧表のとおり
5. 内容：別紙事業評価書のとおり
6. 意見：**■**需要動向調査に係る情報発信について、小規模事業者全体に対する情報提供の手段及び仕組み等についての見直し依頼があった。具体的には、次年度より実施見送りとなる3年に1度の商勢圏実態調査（買い物調査）の継続実施の要望があった。  
このことを受け、商勢圏実態調査（買い物調査）に準ずる形式での需要動向調査の実施、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）の有効活用等を検討する必要があると思われる。

### ※地域経済分析システム（RESAS：リーサス）とは

地域経済に関する様々な官民ビッグデータ（産業、人口、観光、農業等）をわかりやすく「見える化（可視化）」し、地方自治体による地方創生をはじめとする様々な取組みを情報・データ面から支援するため、平成27年4月より内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部）及び経済産業省が提供しているシステム。

- 地域活性化に資する取組みについて、「安来まちゼミ」の事業内容に関する質疑があった。「顧客」、「お店」、「地域」の「三方良し」を実現する事業であり、顧客との信頼関係の構築と地域活性化に寄与することから、実施主体である安来市・安来商工会議所との連携体制を密接にし、地域活性化に向け積極的に取り組むよう要望があった。

**産業サポートネットやすぎ  
第16回 中小企業支援連絡協議会 出席者一覧表**

期日：令和元年5月21日（火）14：00～  
会場：安来商工会議所 会議室

組 織 名	役 職 名	氏 名	備 考
公益財団法人しまね産業振興財団 経営支援課	主幹	三島 吉貴	
島根県信用保証協会	保証課長	村上 太政	
	保証課 主事	三浦 麻由	
山陰合同銀行安来支店	支店長代理	柏木 規男	
島根銀行安来支店	支店長	藤川 淳	
鳥取銀行安来支店	支店長	安部 俊一郎	
米子信用金庫安来支店	支店長代理	後藤 裕紀	
しまね信用金庫安来支店	係長	加納 将	
日本政策金融公庫松江支店	融資課長	高津 俊也	
島根県商工労働部中小企業課	事業承継推進コーディネーター	廣富 雅昭	
	主任主事	小竹 達也	
独立行政法人中小企業基盤整備機構	事業承継コーディネーター	村上 弘基	
島根県事業承継ネットワーク事務局	ブロックコーディネーター	高橋 修治	
島根県事業引き継ぎ支援センター	専門相談員	生馬 慎	
	専門相談員	明石 啓孝	
産業サポートネットやすぎ	所長	渡部 仁	安来商工会議所振興課長
	担当職員	吉村 武志	安来商工会議所中小企業相談所長
	担当職員	亀田 直人	安来商工会議所支援課係長
	担当職員	戸屋 憲吾	安来市商工会主任経営指導員
	担当職員	伊谷 圭司	安来市商工会経営指導員
	担当職員	檜谷 行宏	安来市商工会経営指導員
	担当職員	加藤 進	島根県農業協同組合やすぎ 地区本部生産流通課長
	担当職員	太田 直宏	安来市商工観光課工業振興係長
	担当職員	太田 敬二	安来市商工観光課主任
	担当職員	荒田 侑拓	安来市商工観光課主任主事
	担当職員	日向 直之	安来市商工観光課主事
	事務局長	内田 智也	安来市商工観光課商業振興係長
	事務局	福田 征二	安来市商工観光課主任

# 安来市商工会 平成30年度経営発達支援計画 事業評価書

■総合評価 A:大変効果があった B:まあまあ効果があった C:あまり効果がなかった D:まったく効果がなかった

## 経営発達支援事業

### 1. 地域の経済動向調査

総合評価

#### 1. 事業内容

**B**

##### ① 中小企業景況調査の実施、拡充

本年度は県連に報告している7事業所に加え、独自調査として新たに13事業所を加えた20事業所に対して調査を4回実施した。集計については独自システムで行い、その集計結果について定期的に情報提供を行った。

##### ② 他機関等が実施した調査等の収集、整理、分析

県経済動向調査・日銀山陰の企業短期経済観測調査等を参考にし四半期ごとの管内の経済動向の把握・整理・分析を行い、情報提供すると共に状況を県連へ報告した。

#### 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

定量目標である15件の調査では地域の経済動向、特に事業所の客観的データが取りづらいと判断し独自調査の件数を13件追加し20件(すべての業種を均等に調査)とし、データ入力・集計及び報告書を作成。県平均・全国平均と比較することにより、地元地域の経済動向を的確に把握することができた。今後はこのデータを蓄積・有効活用することにより、小規模事業者への事業計画策定支援へ結び付けていきたい。

### 2. 経営状況の分析

総合評価

#### 1. 事業内容

**B**

内容	目標件数	実績件数	達成率
経営分析件数	20	40	200.0%
経営分析システムによる財務分析	30	20	66.7%

「財務分析」、「製品分析」、「技術ノウハウ」、「組織分析」等の項目について、既定のヒアリングシート及び各経営指導員が独自のツールを持って分析を実施し、各種補助金申請や金融支援等の際に活用した。

#### 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

高度な経営分析を求められる小規模事業者に対しての支援について、公認会計士等の専門家を派遣を実施していく他、統一したヒアリングシートを作成したうえでの分析の実施、更にはネットde記帳を実施している小規模事業者等に対しての財務分析システムの実施、記帳担当職員を指導・支援も含めた総合的な分析支援を行っていく。

### 3. 事業計画の策定支援

総合評価

#### 1. 事業内容

**A**

内容	目標件数	実績件数	達成率
セミナー開催	3	4	133.3%
個別相談会	3	4	133.3%
事業計画策定事業者数	20	40	200.0%
創業者支援数	3	4	133.3%
第二創業(経営革新等)支援数	3	5	166.7%

##### 1) 事業計画策定支援

##### ① 事業計画作成セミナーの開催(4回開催、受講者10名)

地域の発展を担う事業者の資質向上と中核人材の育成を目的とした事業計画作成セミナーを開催し、各種補助金申請をはじめとする新規事業計画及び事業承継計画の策定、新事業展開等について個別指導を実施した。

##### ② 計画策定を目指す事業者への支援

専門家による総合的な事業計画策定実施支援を実施すると共に、小規模事業者持続化補助金等の申請を行うための事業計画策定を40件実施した。

##### 2) 創業・第二創業(経営革新)支援

##### ① 創業者への開業支援

創業者への支援として、創業全般に関する助言及び融資等に関する情報提供、創業計画書の作成支援を4件実施した。

##### ② 第二創業(経営革新)への支援

新事業を展開するために、経営革新認定に向けた支援を実施し、経営革新計画5件、先端設備導入計画6件が認定された。

#### 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

支援事業者に偏りが見られる傾向にあることから、日常における巡回指導を強化及び関係機関との情報共有を密にすることにより経営計画作成の必要性を啓蒙すると共に事業計画策定支援が必要と思われる潜在的な事業者を発掘していきたい。

### 4. 事業計画の実施支援

総合評価

#### 1. 事業内容

**A**

内容	目標件数	実績件数	達成率
フォローアップ件数	20	24	120.0%

##### 1) 事業計画実施支援

事業計画策定を実施した事業所については専門家による指導助言や経営指導員による進捗状況の確認を実施、具体的には各種補助金申請に係る支援や効果的な情報発信と多角的な販路拡大を目的としたWEBサイト構築等の支援を実施した。

## 2) 創業・第二創業(経営革新)支援

創業者へは定期的な業況把握に加え各種補助金等への申請支援を実施、第二創業者には継続的な巡回を実施し、新規事業の進捗確認するとともに補助金実績報告書の作成支援等、伴走型の支援を実施した。

## 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

事業実施支援を必要とする事業者によりが見られる傾向にあることから、日常における巡回指導を強化し関係機関との情報共有を密にすると共にPDCAサイクルを意識し、段階的な目標実現が図られる支援を継続する。

## 5. 需要動向調査

総合評価

C

### 1. 事業内容

内容	目標件数	実績件数	達成率
需要動向調査の実施	4	2	50.0%

#### ①事業者の販売商品・提供役務の需要動向に関する情報の収集、整理、分析

導入した業種別審査辞典(第13次)DVD辞典の経営指標を活用し経営分析を実施。また、小規模事業者持続化補助金等の申請書作成時に地域の市場動向を調査するため、各種新聞・日経テレコンPOS情報・インターネットを活用し需要動向の分析を行ったが、定期的な調査の実施及び広報等による地域の小規模事業者全体への情報提供が十分ではなく定量目標に至らなかった。

#### ②商勢圏実態調査(買い物調査)による需要動向に関する情報の収集、整理、分析

平成30年度は調査実施年でないことから未実施であった。

## 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

各種新聞・日経テレコンPOS情報・インターネットを活用し、業種ごとの需要動向を取り纏め、その調査結果を4半期ごとに地域の小規模事業者全体に広報等を通じて情報提供する仕組みを検討する。(定量目標 調査回数4回)

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業

総合評価

B

### 1. 事業内容

内容	目標件数	実績件数	達成率
商談会展示会促進プログラム	7	2	28.6%
新商品新技術開発支援	2	0	0.0%
HP・パッケージデザイン	2	5	250.0%
合計	11	7	63.6%

#### ①産業サポートネットやすぎと連携した域外マネー獲得・拡大に向けた支援

産業サポートネットやすぎを活用した販路開拓等支援に係る実施件数について、HP・パッケージデザイン作成支援5件、展示会出展促進プログラム2件について申請を行い、実施まで至った。

#### ②物産展等への出店に関わる支援

広島市で開催の「しまねふるさとフェア」への出展支援を行った。

## 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

今後は新商品・新技術開発への支援を強化し、具体的なオファーがあるなど市場からの引き合いが存在する製品開発及び試作改良、新製品を生産するための技術開発への支援を継続する。

## 地域経済の活性化に資する取組み

### 1. 事業内容

総合評価

B

#### ①会員事業所が参画したイベント事業の実施

展示会名:やすぎであらエッサ! 広瀬・伯太産業フェア2018 開催日:平成30年10月28日(日)10:00~15:00

会場:安来市古川町「安来節演芸館」屋外及び屋内

出展事業者:22事業所(内訳 製造業:13事業所 建設業:3事業所 小売業:2事業所 サービス業:4事業所)

出展内容:展示即売11事業所 企業PR1事業所 企業体験10事業所(延べ数)

売上実績:当日販売実績(613,470円 概算 企業体験・体験料含)

来場者数:約800名(うち企業体験申込181名) 内容:特産品等販売、企業紹介・PR、商品展示、企業体験(職人体験)等

#### ②「やすぎ每一縁プロジェクト女子会」、「安来まちゼミ」への参画

「なんでも経営相談」としてまちゼミに参加すると共に、各種イベントのPR、情報発信等を行った。

## 2. 期待する効果をあげるための改善の取組み

販路開拓を行う際の課題として「販売すべきターゲットの選定」や「商品・サービスのPR」等があげられている。「販売すべきターゲットの選定」については経営状況の分析や事業計画策定支援、補助金等の活用も視野に入れて対応する計画である。体験及び展示即売を通じて、対外的にPRし販路拡大することができたものの、事業者側から消費者側への一方通行の情報提供に限定されていた。今後は事業者側が消費者及び市場のニーズや需要動向等を適切に把握することを目的とした双方のコミュニケーションがはかれる仕組みを検討していきたい。

## 支援能力向上のための取組み

### 1. 支援ノウハウの情報交換、経営指導員等の資質向上

総合評価

B

各種研修会等へ参加し、情報交換及び資質向上に取り組んでいるが、職員相互の情報共有を深めるまでは至らなかった。

### 2. 事業評価及び見直しをするための仕組み

外部有識者による事業評価において意見を聞き、総務委員会において評価・見直し方針について決定した。毎週開催する職員全体会議、経営支援会議において、事業進捗の状況把握を行うと共に円滑な事業推進をはかった。